1.　DX取組宣言

1982年、株式会社創研コンサルタントは秋田の地に誕生しました。以来40年以上、私たちは地域の安全と発展を支えるインフラ整備の専門家として、道路・橋梁・河川といった社会基盤を見つめ、暮らしの安心を形にするために技術を磨き続けてきました。

高度成長期に整備されたインフラは、いま老朽化の時代を迎え、防災・減災や維持管理の重要性がこれまで以上に高まっています。また、人口減少や自然災害の激甚化など、地方には複合的な課題が押し寄せています。こうした時代のなかで私たちは、地域に根ざす技術者集団として、社会課題を先取りし、新たな価値を生み出す存在でありたいと考えます。

そのために、私たちはDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進します。3D設計システムやドローン活用などの最新技術を積極的に導入し、効率と精度を両立した調査・設計を実現するとともに、AIチャットボットなどを活用した若手技術者の学びを支援するナレッジ共有の仕組みも整えていきます。これらの取り組みにより、人材不足や技術継承といった業界の課題にも真正面から向き合います。

2025年にはCTEXホールディングスの一員となり、同じ志を持つ仲間との連携を深める環境も整いました。グループの知見を共有し、地域の現場から未来の社会インフラを支える体制をつくってまいります。

創業の志を胸に、私たちはこれからも「人と技術の力」で地域に貢献し、持続可能な社会の実現に挑み続けます。

株式会社創研コンサルタント

代表取締役　　金野　一和男

2. 経営ビジョン

「地域とともに、技術で未来をつくる」

創研コンサルタントは、地域に根ざした建設コンサルタントとして、安心・安全な社会基盤の整備と持続可能なまちづくりに貢献してきました。蓄積した技術力とAI・3D設計・ドローン活用などの先進技術を融合し、社会課題の解決に取り組むとともに、若手技術者の育成と技術継承にも力を注ぎ、地域と社会の未来を支えていきます。

3. 経営ビジョン達成に向けたビジネスモデル

3.1. ドローン・3Dモデル・AI解析による効率的な現地支援

ドローンや3Dモデルを活用し、現場作業を効率化。点検の精度とスピードを高め、少人数でも対応可能な体制を整え、競争力のある支援を実現します。

3.2. 自社業務のデジタル最適化でコスト削減・業務平準化

報告書や見積書はテンプレート化し、自動で体裁を整える。進捗はクラウドで共有、紙の押印も不要することで、事務作業を大幅に削減します

3.3. 社内の設計・点検知見をAI/DB化して社内へ展開

過去の設計図や点検報告、技術ノウハウをデータベース化し、AIチャットボットで即座に検索・回答。若手が「ベテランに毎回聞かなくても学べる」環境を整え、教育と業務の効率を両立します。

4. DX戦略

4.1. ナレッジ共有と人材育成

- AIチャットを導入してOJT支援を自動化する
- 技術資料をDB化して知識の共有を促進する
- 学習環境を整備して若手の自立を促す

4.2. 点検・維持管理のスマート化

- 画像解析を活用して異常箇所を自動検出する
- 点検履歴をクラウドで一元管理する

4.3. 業務の高度化と効率化

- 3次元線形設計を活用して設計の質を高める
- ドローンを活用して現地踏査を効率化する

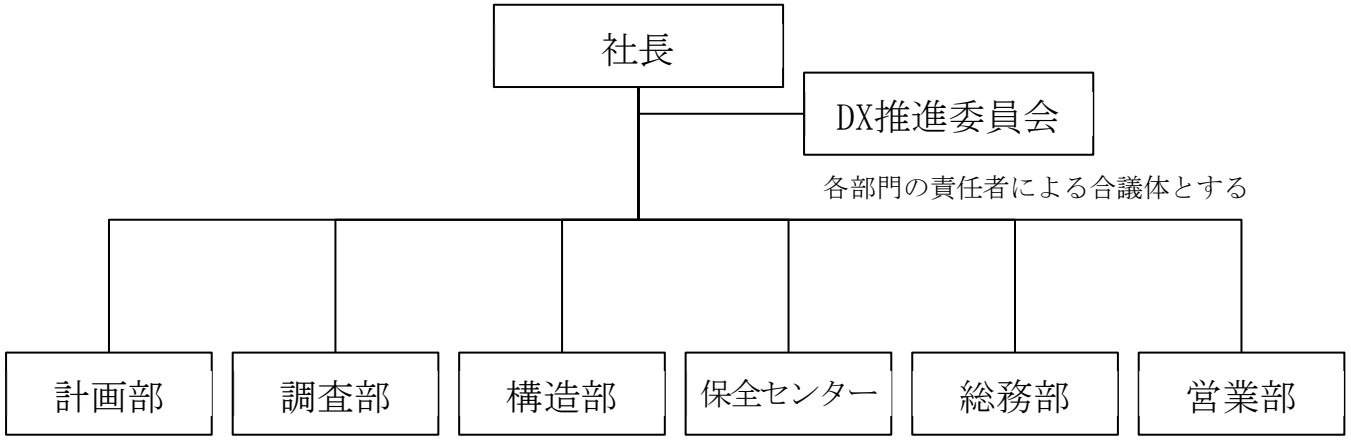
4.4. 内部事務と組織運営の効率化

- 書類作成を自動化して作業時間を削減する
- 定型業務の標準化、マニュアル化を行い属人性を排除する

5.　DX推進体制および人材の育成

5.1.　DX推進体制

社長を中心とした「DX推進委員会」を設置し、定期的な進捗確認を行いながらDX戦略を実行します



5.2.　人材の育成

今後の発展にとってデジタル技術の活用が鍵であるとの認識のもと、DX推進委員会のメンバーを中心に「ITパスポート」試験を積極的に受験します。

6.　環境整備

6.1.　予算

当社は、現在導入している基幹システムを適宜見直すとともに、今後ともデジタル技術の活用が発展の鍵であることを認識し、毎年売り上げの0.5%をデジタル技術に投資します

6.2.　レガシーシステムの刷新方針

DX推進委員会にて既存システムの見直しを定期的に実施し、技術の進歩や環境変化に合わせ、新しい技術を取り入れたシステムへの移行を進めます

7. 数値目標（KPI）

4つの戦略ごとの目標値を表に示す。

戦略	KPI指標	Year1（導入期） 2026年9月迄	Year2（定着期） 2027年9月迄	Year3（高度化期） 2028年9月迄
① ナレッジ共有と人材育成	AIチャットボット利用件数（月間）	50件	100件	150件
	技術ナレッジDB登録件数	100件	200件	300件
	若手の自立業務完了率	30%	50%	70%
② 点検・維持管理のスマート化	AI・ドローン点検導入率	10%	30%	50%
	点検報告書作成時間の短縮率	−15%	−30%	−50%
③ 業務の高度化と省力化	3D設計活用率	30%	60%	80%
	ドローン活用による現場作業削減率	20%	40%	60%
④ 内部事務と組織運営の効率化	月間平均時間外労働削減率	−30%短縮	−50%短縮	−80%短縮
	月間事務作業時間削減（1人平均）	−5時間	−10時間	−15時間

8. 経営者のリーダーシップのもとでのデジタル技術に係る課題把握

DX推進指標を用いた課題把握結果：「DX推進指標」自己診断フォーマットver2.4にて自己診断を行い、2025年9月12日にIPAの自己診断結果入力サイトより提出済みです。（ 受付番号：202509AH00001612 ）

9. 戦略実施の前提としてのサイバーセキュリティ対策

Security Actionの二つ星宣言を実施し、その旨を自社ホームページに公表（ 2025年9月16日 ）
（ 自己宣言ID：41079932063 ）